

公益社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 5 回 理 事 会

【 書 面 会 議 】

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 3 月 18 日 (金) 16:30 書面会議開催			
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事	
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長, 浅野次長兼総務・経理課長, 鈴木一般事業課長, 下山刊行事業課長

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 2 項の規定により、日下部 治会長より下記議案につき理事会決議の提案があり、理事全員の同意の意思表示のもとで、各議案に対する賛否の書面表決書の提出を理事全員に求めた(提出期限は 3/23 (水) 17 時まで)。理事全員の書面提出により、理事会が成立され、議決結果を議事録として記録する。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、谷 茂 監事、石川 彰 監事とし、議事録作成者は木村 亮 理事が担当する。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (案)(2 / 24)

[別紙 - 1] pp. 1-7

* 上記について、書面による確認を行い、満場一致で承認された。

審 議 事 項

災 害 関 連

1 . 「東北地方太平洋沖地震等」対応方針案

* 「東北地方太平洋沖地震等」対応方針案について、定款第 34 条第 2 項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、各理事からは次のような意見があった。

* 調査範囲の広さ(面的、項目)から、土木学会をはじめとする他学会との調整、協力が重要と考えます。

* 外国からの調査団等の申し出があった際には、国際部は東北支部との連携の下、現地の状況等にも配慮しながら受け入れの調整等をいたします。

* 他学会との連携も視野に入れつつ、地盤工学会の社会貢献を意識した活動が必要に思います。

* 3 月 20 日付の日下部会長からの(最初の)メールの内容がもう少し難形で盛り込まれるともっといいと思います。

* 具体的には、一次調査団の「2 週間後をめど」は早すぎると思います。

* 「海外からの調査団対応」は、「派遣の制止」もオプションとして含めるべきです。1995 年の阪神淡路大震災の際には、建築学会では、現地の混乱状況を考えて海外からの調査協力を断ったと聞いています。

* 「関連学会との調整」ではなく「関連学会との協力」に。

- * 学会機能のBCP策定と実施は、「可及的速やかに」にすべき。
- * 直接的に震災被害を受けていない支部や地方の人的資源を直接的であれ、間接的であれ、活用していただきたいと思います。

(* 意見：下線の部分)

1. 対応項目・目標時期・担当部署

- (5) 報告・広報 一次報告 2週間後(一カ月後くらいでは)
二次報告 6月10日総会時 + 総務部
学会としての対応の説明 + その時点での概略

2. 各項目の方針

(2) 被災地支援 復興支援委員会が必要では

- 4. 救援・復興ボランティア募集 (会員支部部)
若手会員を中心に呼びかけ 技術的な支援に限定したボランティア
- 5. 激甚災害指定による会費免除
現行規定で対応可能、会告(会誌部)
予算上、総額含め、どこまでを学会が受け持つのかを検討する。

(3) 調査 (調査研究部)

方針：初動調査は、災害連絡会議地方委員が可能な範囲で活動

：学会で調査団を構成する。参加者は全国の会員に呼びかける。

予算上、総額含め、どこまでを学会が受け持つのかを検討する。

調査地域の会員の活用を是非お願いします。

2. 調査対象

盛土(鉄道、道路)、盛土・擁壁(人工地盤、宅地造成地)、ダム・河川堤防(人工構造物)、港湾、空港、自然斜面・対策工、地震動、トンネル、ライフライン、液状化、津波遡上調査等(阪神大震災時の調査項目を参考、放射線土壌汚染調査は別途考慮)、ため池、圃場などの農業施設も
地盤工学会として対象としない(他学会に任せる)部分の整理も必要です。

3. 調査時期 (被災地の状況を十分配慮して決定)

- 第一次調査団 2週間後を目途(津波の被災者救援・原発問題が終息後)
- 第二次調査団 2ヶ月後を目途
復旧・復興計画のための調査・提言

(4) 研究項目 (調査研究部 + 企画部)

- 6. 水理学と地盤工学を複合した学問分野
津波による被害が振動や地盤変状による被害かを明確にするため、波力による構造物基礎の破壊について研究すべきでは
- 9. 災害ゴミの処理・津波堆積物の処理・塩分除去の必要性?

(7) 学会機能のBCP (総務部)

- 2. 代替印刷会社の検討 (会誌部)
復興を支援する意味でも、時限でやってもらいたいです。

その他

- 1) 災害連絡会議はできておりますが、海外の災害調査を含め、学会拠出金のルールや調査団の団長・団員の選考の考え方を整理する必要もあります。
- 2) 岩手・宮城内陸地震の時もそうでしたが、文科省の突発災害の研究経費が、理学系中心であること、また、特定の研究機関に偏在しているという印象があります。このような災害調査の研究に対しては、学会に交付するような働きかけも必要かと思えます。今回、理学系を中心に約5,000万円の予算がついていますが、工学系を中心に、学協会で総額1億円くらいの初期の調査研究費を、要求することを、工学系の連絡会議で、提案していただきたいと思えます。

会員・支部部

- 1. 新規入会希望者(平成23年3月1日入会)

[別紙 - 2] pp. 8-14

* 新規入会希望者（平成 23 年 3 月 1 日入会）について、定款第 34 条第 2 項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

2. 「ダイバーシティ促進のための会費減免」に関する規則の変更の提案 [別紙 - 3] pp. 15-16

* 「ダイバーシティ促進のための会費減免」に関する規則の変更の提案について、定款第 34 条第 2 項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、理事より次のような意見があった。

* 会員支部部規程の一部変更案の条件案の学会本部支部職員であることの部分は、学会本部・支部職員の方に少し意見を聞いてから記載した方がいいと思う。どちらかと言うと「市民賛助会員」や「サポーター会員」などを作って、盛り上げてもらえるのなら盛り上げてもらえればいいのではないのでしょうか。一般市民が入る場合もあるでしょうから。

* 積極的な支援が必要だと思いますので、柔軟な対応（必要に応じた修正）も考慮してください。

3. 会員・支部部関連規程類の変更（「報告事項」を含む） [別紙 - 4] pp. 17-30

- 1) 地盤工学会職場班規程
- 2) 地盤工学会賛助会員に関する規程
- 3) 正会員（法人）もしくは特別会員の表彰に関する細則
- 4) 学会活動支援者への感謝状贈呈に関する細則
- 5) 会員事務取扱要領
- 6) 地盤工学会プレミアム会員制度（終身会員制度）内規
- 7) 地盤工学会プレミアム会員制度（終身会員制度）に関する細則

* 会員・支部部関連規程類の変更（「報告事項」を含む）について、定款第 34 条第 2 項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

調査・研究部

会誌部

事業部

基準部

企画部

国際部

1. Asian Young Geotechnical Conference の日本開催での支部への打診 [別紙 - 5] pp. 31-32

アジア若手地盤工学会議を 2012 年に日本で開催することになりました。日本への招致の段階では、開催場所や開催日は未定としておりましたが、アジア会議（香港）において、開催場所と開催日を表明する必要があります。各支部におかれましては、本会議の開催について、是非、積極的な立候補をお願いいたします。

* Asian Young Geotechnical Conference の日本開催での支部への打診について、定款第 34 条第 2 項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、理事より次のような意見があった。

* 国際部も全面的に協力しますので、積極的な立候補をお願いします。

総務部

1. 平成 23 年度最終予算案（本部・支部） [別紙 - 6] pp. 33-36、〔別添資料 - 1〕

23 年度の本部予算案（理事会承認済み）に支部予算案を加えた学会全体の最終予算案に関する審議事項であり、公 1～公 4 の収支相償および公益事業率 50%はクリアできているが、当期正味財産は約 3600 万円の減になっている。これは、公 2（調査研究・基準事業）の当期正味財産の約 4300 万円減が影響している。また、支部別では、事業規模の大きい関東、関西、九州の当期正味財産減が大きくなっている。

*平成23年度最終予算案(本部・支部)について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

2.平成23年度事業計画まえばん及び本文(本部関係+支部関係) [別紙-7] pp. 37-43

本部関係と支部関係の次年度の事業計画を3月末までに内閣府に提出する必要があるため、修正箇所がある場合は3月23日(水)までに事務局に連絡ください。

*平成23年度事業計画まえばん及び本文(本部関係+支部関係)について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、理事より次のような意見があった。

*但し、「東北地方太平洋沖地震等」対応に関する事項を加筆する必要があるのではないかと。

3.平成22年度の表彰 [別紙-8] pp. 44-50

- 1)地盤工学会賞受賞候補者ならびに受賞候補業績
- 2)名誉会員の推挙候補者
- 3)地盤工学貢献賞受賞候補者

*平成22年度の表彰について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

4.地盤工学会表彰規程の変更 [別紙-9] pp. 51-56

*地盤工学会表彰規程の変更について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

5.平成23年度地盤工学会賞候補募集要項 [別紙-10] pp. 57-59

*平成23年度地盤工学会賞候補募集要項について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、理事より次のような意見があった。

*ケーススタディなど、実務と直結した報告などを論文集に積極的に勧誘することの重要性が指摘されている一方で、そのような原稿が出てきても表彰の対象になっていないことが気になります。今後の検討課題としていただければ幸いです。

6.東北地方太平洋沖地震災害関連情報ホームページの立上げについて [別紙-11] pp. 60-68

*東北地方太平洋沖地震災害関連情報ホームページの立上げについて、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。なお、理事より次のような意見があった。

*ホームページの内容は災害連絡会議の調査状況や関係部署との連携をとりながら更新する。

*国土交通省東北地方整備局のホームページへのリンクが必要なのではないでしょうか。災害関連の情報がたくさん掲載されています。現状では千葉県(浦安市など)もガス・水道の被害があります。リンク先には国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所などが必要ではないでしょうか。

災害連絡会議

その他

1.公益社団法人としての業務監査の基本方針について [別紙-12] pp. 69-70

*公益社団法人としての業務監査の基本方針について、定款第34条第2項に則り、書面による表決を行い、満場一致で原案どおり承認可決された。

予備審議事項

報告事項

会員・支部部

1.部員の交代について

・濱 康之 部員 今村 雅弘 氏(中央開発(株)地盤技術事業部 技術2部技術課)

2.「公益社団法人化に伴う「正会員」への会員種別移行のご案内」の発送 [別紙-13] p. 71

・特別会員に対する「会員種別：正会員(法人)」への移行の案内ならびに希望調査、会費請求時に同封。

調査・研究部

1. 委員の追加 (追加コメント: 特になし)

第46回地盤工学研究発表会実行委員会

総務部会

- ・河端 俊典 氏 (神戸大学大学院農学研究科)
- ・佐藤 毅 氏 (東洋建設(株)大阪本店土木技術部)

技術展示部会

- ・鍋島 康之 氏 (明石工業高等専門学校都市システム工学科)

特別講演・懇親会部会

- ・田中 勉 氏 (神戸大学大学院農学研究科)

2. 第46回地盤工学研究発表会(神戸大会)

1) 開催会告 (資料の通り、ブースは予定数を消化) [別紙 - 14] pp. 72-75

2) 発表申込状況 (1151編の申込, 原稿投稿997件、期限延長3/21) [別紙 - 15] pp. 76-78

市民交流イベントはこれまで支部主催行事であったが、公益法人化を機会に全国大会の行事に組み込み、全国大会予算での実施を認めることとする。ただし、企画書の提出を求める。この措置は以前も部分的に行われていたが、全国大会の規定に記載して正式に実施できるように配慮する。全国大会経費で行われる市民向け行事は本部主催行事になる。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」4, 5月号の発行、目次 [別紙 - 16] pp. 79-80

- ・4月号: 3月25日納本予定、3月30日発送予定であるが、印刷所が震災のため遅延の見込み。
- ・5月号: 4月25日納本予定、4月30日発送予定

2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.51, No.1の発行、目次 [別紙 - 17] p. 81

- ・3月25日納本予定、3月30日発送予定であるが、印刷所が震災のため遅延の見込み。

3. 「地盤工学ジャーナル」Vol.6, No.1(2011.3)の発行、目次 [別紙 - 18] p. 82

事業部

1. 平成23年度技術講習会企画案(6テーマ) [別紙 - 19] pp. 83-88

2. オンデマンド講習会@JGSについて [別紙 - 20] p. 89

入門編ならびにはじめて学ぶFEMなど、この時期ならではの新入生・新入社員を対象とした企画を、割安価格で提供することとしました。また、「オンデマンド at JGS」として、会館を利用したオンデマンド講習会を企画しましたので、CPDの取得と併せてご利用をお願いいたします。

基準部

企画部

国際部

1. 第15回アジア地域会議招致の件 [別紙 - 21] pp. 90-93

第15回アジア地域会議(15ARC)の招致用のパンフレットの案ができました。3月中にこれを確定し、本格的な招致活動をする予定です。理事の皆さんにおかれましては、確定版が完成したら配付いたしますので、招致活動への御協力を御願いたします。

総務部

1. 経理関係報告(平成23年2月末現在) [別紙 - 22] pp. 94-95、[別添資料-2]

会費収入の対当初年間予算の97.8%、対前年同期の96.4%である。事業活動収支で見ると、収入は対予算の86.8%、支出は68.3%

であり、結果的に収支差は約 800 万円のプラス。正味財産増減ベースでは、経常収益が対予算の 72.7%、経常支出が 57.0%であり、当期経常増減は約 1280 万円のプラスで推移。残り 1 ヶ月なので、当初予算で正味財産は約 2000 万円減であったのが、そこまで達しない可能性もでてきた（財務的には良い状況）

2. 平成 22 年度支部交付金（H22.10.1 - H23.2.28 後期分）の送付 [別紙 - 23] p. 96

平成 22 年 11 月 24 日に前期分の支部交付金を送付したが、平成 22 年 3 月から平成 23 年 2 月までの会費納入額から支部交付金を計算したところ、東北支部、関東支部を除く各支部に超過して交付していることが判明した。対処方法を総務部で検討し、顧問会計士に相談した結果、今年度の決算も近いことから、今年度送付済みのものは交付金として処理し、来年度交付金で調整することとした。東北支部の交付金は、至急送金する。

3. 地盤工学会誌等の広告契約の件 [別紙 - 24] pp. 97-101

4. 平成 23 年度役員構成案に対する第 3 期代議員からの意見

- ・ 2 名から「意見なし」との連絡。

5. 平成 22 年度の一般表彰 [別紙 - 8] pp. 48-50

- 1) 特別会員表彰
- 2) 事業企画賞表彰
- 3) 「地盤工学会誌」最優秀賞・優秀賞表彰
- 4) 国際会議若手優秀論文賞表彰

6. 税理士法人との業務委託契約 [別紙 - 25] pp. 102-109

7. 地盤工学会活動支援寄附に関する寄付金内容（寄附者、寄付額）の公表方法 [別紙 - 26] pp. 110-111

8. その他

- 1) 日本学術振興会賞受賞者の決定通知：当会からの推薦者は授賞されず

2) 文部科学大臣表彰の内定の件 [別紙 - 27] pp. 112-113

3) 訃報

名誉会員、功労章受章 原田静男 氏（中央工学校参与 歴史館長）(H23.2.24 逝去)

名誉会員、功労章受章 中谷三男 氏（大阪府立大学名誉教授）(H23.2.28 逝去)

4) 共催・後援・協賛等の依頼

「自然災害フォーラム 九大 2011」の後援 主催：九州大学西部地区自然災害資料センター H23.4.22

「耐震実験・解析の高度化に関する国際ワークショップ（ASEC2012）」の後援

主催：名城大学高度制震実験・解析研究センター H24.3.12-13

5) HP、メールニュース等による会員への周知

「鳥取大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 土木工学講座」教員の公募（公募締切日：H23.5.27）

鳥取大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻（土木工学コース長） 香川敬生氏よりの依頼

災害連絡会議

1. 2011 年「クライストチャーチ地震調査団」報告会（共催：(社)土木学会）

・日時； 平成 23 年 3 月 11 日(金) 13:30～16:30

・場所； 東京大学生産研究所 An 棟 コンベンションホール

*（東北地方太平洋沖地震発生のため、開催途中で中止）

2. 2011 年クライストチャーチ地震第二次調査団の件

1) JGS 調査団メンバー

団長：風間基樹（東北大）

団員：國生剛治（中央大） 後藤 聡（山梨大） 豊田浩史（長岡技科大） 原 忠（高知大） 森 友宏（東北大）

松下克也（ミサワホーム総合研究所） Misko Cubrinovski（Canterbury 大）*1、細野康代（豊橋技術科学大）*2、

山田 卓（東京大）*2

オブザーバー：金 鍾官（東北大 修士 1 年）

（注：*1 ニュージーランド在住、*2 ニュージーランド滞在中）

2) 調査日程：2011年3月13日～20日(現地3/14～3/19)

* (東北地方太平洋沖地震発生のため派遣の中止を決定(3月11日))

3. 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」災害対策本部の設置

・日下部治会長を本部長として災害対策本部を3月11日に設置。

そ の 他

課 題 討 議

共通検討課題：

(予告)次回理事会での共通検討課題：国際的存在感の堅持(国際部)

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成23年3月18日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 谷 茂

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 木 村 亮

以上